

令和 7 年 6 月 11 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21H00875・23K20712

研究課題名（和文）当事者参画による大学等でのLGBTQ学生支援に関する指標の開発と支援モデルの構築

研究課題名（英文）Development of indicators and models for supporting LGBTQ students at universities and other institutions with the participation of multi-stakeholder including LGBTQ people.

研究代表者

河野 禎之（Kawano, Yoshiyuki）

筑波大学・人間系・助教

研究者番号：70624667

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、大学等の高等教育機関におけるLGBTQ学生支援の現状を明らかにし、全国の大学で活用可能な「LGBTQ学生支援指標（47項目）」を当事者学生の参画のもと開発した。この指標は、支援体制や施設・設備、学生生活など多様な観点から構成されており、高い信頼性と妥当性を有していることが示された。さらに、大学のLGBTQ学生支援策が当事者学生の満足度やウェルビーイングに与える影響についても検討し、支援の実効性を実証的に示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は当事者の声を反映した標準的なLGBTQ学生支援指標を国内で初めて開発し、その信頼性と妥当性を実証した。これにより、大学等が具体的な支援策を計画・実施するための客観的な指標が整備され、国内外の高等教育における多様性推進の基盤となる。社会的には、支援の質向上を通じてLGBTQ学生の学びやすさと安心感を高め、誰もが自分らしく学べる包摂的な大学づくりに寄与することが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the current state of support for LGBTQ students in higher education institutions and, with the participation of LGBTQ individuals themselves, developed a “LGBTQ Student Support Index” consisting of 47 items that can be utilized by universities nationwide. This index covers a wide range of aspects, including organizational support systems, facilities, and student life, and has been shown to have high reliability and validity. Furthermore, the study examined the impact of university support measures for LGBTQ students on their satisfaction and well-being, empirically demonstrating the effectiveness of such support.

研究分野：臨床心理学

キーワード：性的マイノリティ LGBTQ ジェンダー セクシュアリティ 学生支援 大学 高等教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、LGBTQ と呼ばれる性的マイノリティの存在が社会的に注目を集めている。わが国においても、2015 年の東京都渋谷区を皮切りに同性パートナーシップ制度が全国の自治体に広がっていることはよく知られている。しかし、当事者が生きづらさを抱える状況は解決されていない。たとえば、LGBTQ の当事者はメンタルヘルスに問題を抱えやすく、自殺未遂のリスクも高いことが指摘されている。

これらの社会状況を踏まえ、教育分野でも取り組みが進められている。文部科学省は 2015 年に初等中等教育局より「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」を通知し、当該児童生徒への具体的な配慮事項を示している。高等教育機関においても、日本学生支援機構 (JASSO) が 2018 年に「大学等における性的指向・性自認の多様な在り方の理解増進に向けて」を公表し、教職員に対する理解促進の取り組みを開始している。しかし、大学等の場での取り組みは始まったばかりであり、多くの大学では対応の実績がなく、「何をすればよいかわからない」状況にある。また、先進的な取り組みを進めている大学でも、互いのノウハウを共有する機会が乏しく、他の大学にも援用可能な標準的な支援モデルを構築するには至っていない。これらの状況を改善するためには、支援モデルの構築に向けた具体的な支援項目の一覧を備えた指標の整備が早急に必要である。

一方、LGBTQ 学生の支援を進めるうえで欠かせないのが「当事者参画」である。LGBTQ とひとくくりになされがちな当事者は、内実は属性もニーズも多様である。それらを認識せずに支援側 (多数派側) のみで計画された支援は、当事者のニーズとはかけ離れたものとなる可能性が高い。むしろ、支援側が「良かれ」と思って実施した支援がかえって当事者を追い詰めることも少なくない。そのため、当事者とともに、その多様性を内包した支援を構築する姿勢が必須となってくる。2015 年の文部科学省の通知から 5 年が経過し、当事者学生は義務教育から高等教育に移行し始めている。当事者学生のニーズが今後ますます顕在化することは確実である。これら多様な学生のニーズに対して公正な教育の機会をいかに保証していくかが高等教育の喫緊の課題となっている。

2. 研究の目的

上記を踏まえ、本研究では LGBTQ 学生の支援に関して、(1) 大学等の高等教育機関が組織としてどのような施策や環境を整備することができるのか、さまざまな大学でも援用可能な標準的な支援モデル構築のための指標 (LGBTQ 学生支援指標) を「当事者参画」により開発すること、(2) 開発された指標に基づいて、これらの指標が実際の当事者学生等にどのような影響をもたらすのか、その有用性を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 支援モデル構築のための指標開発に関する研究

大学等の高等教育機関が組織として求められる施策や環境の整備について、さまざまな大学でも援用可能な標準的な支援モデル構築のための指標を開発するため、以下の調査を実施した。

大学における LGBTQ 学生対応とガイドライン策定の現状

・目的

日本の大学が LGBTQ 学生に対してどのような対応を行っているかの現状を探索的に調査し、具体的な取組内容の項目を明らかにすることで、大学の LGBTQ 対応の実態把握と体制整備に向けた具体的な示唆を得ることを目的とした。

・方法

国立大学協会、公立大学協会、私立大学連盟に加盟している国立大学 (86 校)、公立大学 (99 校)、私立大学 (123 校) の計 308 校のホームページを対象とした。調査は、最初に調査対象となった 308 校の大学が行っている LGBTQ 学生対応に関する情報公開の程度に応じて、スクリーニング調査として実施した。次に、特に LGBTQ 学生対応を具体的に公表している大学の取組内容 (ガイドライン等) の詳細について、その共通項や各大学の特徴を調べるという二段階で実施した。最終的に 3 名の研究者による一致率を算出し、各大学の取組内容に関する分類名と評価基準を確定させた。

大学における LGBTQ 学生支援に関する指標の開発と信頼性および妥当性の検討

・目的

国内大学の LGBTQ 学生にとって必要な支援の目安となる指標 (LGBTQ 学生支援指標) を当事者学生の参画のもと開発し、その信頼性と妥当性を検証することを目的とした。

・方法

第一研究では、LGBTQ 学生支援指標を開発するために、Consensus method を参考として調査と分析を行った。調査は Round 1 と Round 2 から構成され、LGBTQ 学生支援に専門的に関わって

きた大学教職員である研究者4名をファシリテーターとし、LGBTQ学生支援に携わった経験を有する教職員31名をパネルメンバーとして、専門家パネルを構成した。第一研究に先立ち、ファシリテーターは国内外の大学の取り組みや、先行研究および自身の体験談をもとに、LGBTQ学生支援に大学として必要と考えられる項目(232項目)を指標案として生成し、これらをもとに170項目まで整理し、Round1へ手続きを進めた。Round1で候補の170項目についてパネルメンバー24名から「当事者にとってのベネフィット」と「実現までの工数」について5段階評価を求めた。その後、46項目まで整理し、それらの項目について当事者学生7名にインタビュー調査を実施し、項目へのフィードバックを得て47項目をRound2の対象とした。Round2では31名のパネルメンバーに対して47項目の各項目を「妥当かどうか」の2択で評価を求めた。

第二研究では、第一研究で作成したLGBTQ学生支援指標を用いて、実際にパネルメンバーが所属する自身の大学の評価を実施し、指標の再検査信頼性の検証および評価に際しての最終的なフィードバックを得ることを目的として実施した。31名のパネルメンバーのうち協力の得られた25名を対象に、47項目について自身の所属している大学で「達成できているかできていないか」を2択で評価を求めた。その後、再検査信頼性を検証するために約3週間後に再度調査を実施し、級内相関係数を算出した。なお、本研究は筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を受けて実施された(課題番号東22-30号および東22-31号)。

(2) 支援モデル構築と支援実施・評価に関する研究

開発された指標に基づいて、これらの指標が実際の当事者学生等にどのような影響をもたらすのか、その有用性を明らかにすることを目的とし、以下の調査を実施した。

LGBTQ学生に対する大学の取り組みが当事者学生の満足度やウェルビーイングに与える影響
・目的

今回開発したLGBTQ学生支援指標により評価される大学におけるLGBTQ支援策が、実際にLGBTQ学生の満足度やウェルビーイングに与える影響を明らかにすることを目的とした。

・方法

研究参加者は、(a)性的指向においてマイノリティを自認する大学生(以下、S0群)、(b)性自認または出生時に割り当てられた性においてマイノリティを自認する大学生(以下、G1群)、(c)異性愛かつシスジェンダー(出生時に割り当てられた性に違和感を感じない者)を自認する大学生(以下、マジョリティ群)の3つのグループに分類される者とした。調査は、調査会社の大学生モニターに対して募集を行ない、Web上で実施された。調査項目は、LGBTQ学生支援指標(47項目)、LGBTQに対するキャンパス風土の知覚尺度(6項目)、大学生生活充実度尺度(12項目)、主体的な授業態度尺度(9項目)、K6(6項目)、スティグマ被害経験(4または8項目)、心理的安全性(1項目)、日本語版人生満足度(5項目)、日本語版Positive And Negative Affect Schedule(16項目)、基本属性(6項目)から構成された。なお、本研究は筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を受けて実施された(課題番号東24-46号)。

4. 研究成果

(1) 支援モデル構築のための指標開発に関する研究

大学におけるLGBTQ学生対応とガイドライン策定の現状

調査対象となった308校に関するスクリーニング調査の結果、全体として具体的な掲載があるのは14.6%、抽象的な掲載があるのは15.3%、LGBTQに関する講演・イベント等の実施について記載があるのは6.8%で、それ以外の63.5%は掲載されていないことが明らかになった。より詳細な分析を実施した結果、LGBTQ学生対応に関する情報を、ガイドライン等を通じてホームページ上に具体的に掲載している大学は、私立大学が全体の平均と同程度の13.0%なのに対し、国立大学は29.1%と多く、公立大学は4.0%と少ないことが示された。また、「5,000人未満」の大学では、LGBTQ学生対応について具体的に掲載している大学が0~1割程度と少ない一方で、「5,000人以上」の大学では、LGBTQ学生の対応について具体的に掲載している大学が約2~3割と「5,000人未満」の大学に比べて有意に多いことが示された。ただし、大都市圏や地方圏の比較については、分析の結果、地域別における明確な差は示されなかった。

具体的なガイドラインを有する大学は45校であり、それらの大学の情報を分析した結果、取り組み内容の項目は「方針」,「組織・体制」,「性別・氏名情報の取り扱い」,「授業・実習」,「学生生活」,「在学前後の対応」の6つに大別され、特に性別に違和感がある学生に関わる項目が多いことが示された。これらの結果に加え、大学のLGBTQ学生対応に関する体制整備に向けて、大学間の連携のほか、大学の主体的なガイドライン作り、高大連携・キャリア支援、当事者を包摂する地域連携等の必要性が示唆された。

大学におけるLGBTQ学生支援に関する指標の開発と信頼性および妥当性の検討

第一研究の結果から、当事者学生のインタビュー調査によるフィードバックを反映させた47項目はすべて8割以上のメンバーが「妥当である」と評価した。そのため、これらの同意をもって47項目を「LGBTQ学生支援指標」として採用した。47項目は大分類として大学全体の方針や体制に関わる「組織」に関する項目が7項目、施設・設備や意識啓発・居場所に関わる「場」に関する項目が12項目、名簿情報や授業、受験から卒業の中で関わる「学生」に関する項目が28

項目であった。「組織」に関する項目では LGBTQ を含む SOGI に関する内容が多く、「場」や「学生」に関するものでは男女別施設や名簿や証明書等の戸籍上の氏名・性別情報、授業等の男女分けに関する項目が多く示された。これらは主にトランスジェンダーやノンバイナリーの学生を中心とした性別に違和感のある学生を想定した項目であり、47 項目中 22 項目と半数程度の割合を占めていた。そのうち、名簿情報に関する項目は小分類の中で最も項目数が多く、そのすべて（11 項目）が性別に違和感のある学生をターゲットとした項目であった。

第二研究では、47 項目の合計得点に対し、2 時点間の級内相関係数を算出した結果、 $ICC = 0.95$ （95%信頼区間：0.89-0.98、 $p < 0.01$ ）であり、高い再検査信頼性が示された。また、47 項目の係数は 0.98 であり、内的整合性も十分に確認された。したがって、本指標は専門性を有する大学教職員の経験だけではなく、当事者学生の視点も踏まえた高い信頼性と内容的妥当性を有する指標であることが確認された。なお、これらの成果を広く社会に発信するため、学術論文をもとにガイドラインを独自に作成・発行し、成果の普及に努めた。

（2）支援モデル構築と支援実施・評価に関する研究

LGBTQ 学生に対する大学の取り組みが当事者学生の満足度やウェルビーイングに与える影響

本研究では SO 群・GI 群・マジョリティ群各 132 名の合計 384 名が研究に参加した。各グループの平均年齢については、SO 群で 20.79 歳（ $SD=1.64$ ）、GI 群で 20.92 歳（ $SD=1.81$ ）、マジョリティ群で 20.70 歳（ $SD=1.66$ ）であった。調査項目としたそれぞれの尺度について SO 群、GI 群、マジョリティ群の 3 群を独立変数とした 1 要因分散分析を実施した結果、キャンパス風土尺度における学内のスティグマ因子、教員からの間接的な被害経験、学生からの間接的な被害経験、大学生生活満足度における交友満足、学業満足、不安のなさ、K6、心理的安全性の低さ、人生満足度、ポジティブ感情、ネガティブ感情において群間の平均値差が有意となった。なお、直接的な被害経験についてはマジョリティ群の回答がなかったことから SO 群、GI 群の 2 水準での比較を行なった結果、教員からの被害、学生からの被害のいずれにおいても群間に有意な差が確認された。これらのことから、SO 群・GI 群・マジョリティ群により大学生生活で体験するさまざまな側面で差異が生じていることが明らかになった。今後、LGBTQ 学生支援指標の合計点に基づいた群別の比較を、SO 群・GI 群・マジョリティ群にて分析する等、より詳細に LGBTQ 学生支援指標に基づく大学の取り組みに対する学生側の評価が当事者学生の満足度やウェルビーイングに与える影響を精査していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 渡邊歩、樋熊亜衣、河野禎之	4. 巻 17
2. 論文標題 大学におけるLGBTQ学生対応ガイドラインの現状からみたトランスジェンダー学生に対する対応と課題	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 日本GI（性別不合）学会雑誌	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊歩、土井裕人、佐藤洋輔、河野禎之	4. 巻 26
2. 論文標題 大学におけるLGBTQ学生支援に関する指標の開発と信頼性および妥当性の検討	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 大学改革・学位研究	6. 最初と最後の頁 85～101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32175/kai kakugakui .2025.26006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 渡邊歩、樋熊亜衣、河野禎之	4. 巻 25
2. 論文標題 大学におけるLGBTQ学生対応とガイドライン策定の現状	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大学改革・学位研究	6. 最初と最後の頁 15～33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32175/kai kakugakui .2024.25001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 2. 高屋敷(堀内) 明由美・河野禎之	4. 巻 54
2. 論文標題 筑波大学における学生への配慮の取り組み紹介	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 医学教育	6. 最初と最後の頁 45-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11307/mededjapan.54.1_45	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 渡邊歩、樋熊亜衣、河野禎之
2. 発表標題 大学におけるLGBTQ学生対応ガイドラインの現状からみたトランスジェンダー学生に対する対応と課題
3. 学会等名 性同一性障害学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 河野禎之
2. 発表標題 大学でのSOGI学生支援の現状と課題解決に向けて 筑波大学を例に
3. 学会等名 日本心理学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 河野禎之, 渡邊歩, 佐藤洋輔, 土井裕人	4. 発行年 2025年
2. 出版社 みらいfactory	5. 総ページ数 37
3. 書名 大学等における性的マイノリティ学生支援に向けた環境整備に関する47の指標（LGBTQ学生支援指標）活用ガイドブック	

1. 著者名 河野禎之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 160
3. 書名 SOGIをめぐる法整備はいま：LGBTQが直面する法的な現状と課題	

1. 著者名 Kawano, Y.	4. 発行年 2025年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 11
3. 書名 LGBTQ+ Community and Movements for Social Inclusion in Japan (Human Diversity and Educational Equity in Japan: Well-Being in the Human Sciences Landscape)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	McKay Euan (McKay Euan) (50747540)	神戸大学・戦略企画室・特命准教授 (14501)	
研究分担者	佐藤 洋輔 (Sato Yosuke) (50836864)	立命館大学・人間科学研究科・准教授 (34315)	
研究分担者	土井 裕人 (Doi Hiroto) (80568402)	筑波大学・人文社会系・助教 (12102)	
研究分担者	吉本 圭佑 (Yoshimoto Keisuke) (90724477)	龍谷大学・政策学部・准教授 (34316)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	渡邊 歩 (Watanabe Ayumu)	筑波大学・人間系・研究員 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	樋熊 亜衣 (Higuma Ai)	筑波大学・ヒューマンエンパワーメント推進局・研究員 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関